

〔第26回 学術集会教育講演Ⅰ〕

## 「防災がつなぐ 家庭-地域-教育-行政」報告

公益社団法人日本看護協会

三重大学大学院工学研究科准教授

(座長) 荒木 暁子

川口 淳

災害大国という言葉が適切かどうかはわからないが、ここ数年の地震、台風による大規模な災害被害は筆舌しがたいものがある。

川口氏は、日本人が歴史的にこれらの災害にどう備えてきたのか、昭和34年の伊勢湾台風から60年、それを受けた災害対策基本法、阪神・淡路大震災を経ての平成8年の同法の改正、そして東日本大震災へとという流れを通して解説した。工学の立場から、防災に関する主に土木技術が発展したことで、従来行われてきた知識・知恵・技術の伝承が劣化しつつあることに警鐘を鳴らした。未曾有の甚大な被害をもたらした東日本大震災では、正常性バイアスや同調性バイアスが要因となり、避難行動をとれなかった事例を通して、家庭での教育、地域の防災機能の強化、学校や集団での教育と行政の一貫した方針と対応が必要であると述べた。

今後、発生が予測されている南海トラフ巨大地震は、その想定規模から甚大な被害が予測され、常識を転換する備えが必要であると述べた。南海トラフ級の大規模災害においては、BCPそのものができなくなり「減災」が重要となる。

これからの防災活動において重要なポイントについて、川口氏は以下をあげた。

1. 「生きる力」を育む：感じ・考え・行動する力を教育する。

2. 価値の共有：せっかく教育し、伝承した価値の“リンク”が切れないようにする。
3. マニュアル主義からの脱却：行政の担当者は異動などもありマニュアルに頼らざるを得ないが、予期しない出来事に対応するためには考えて行動することが必要である。
4. 防災・減災文化の醸成

終了後、フロアーとの質疑応答では、看護学生への防災教育について質問があった。地域柄、被災経験がなく防災意識が持ちにくい学生の主体的な行動を引き出すにはどうしたらよいかという教員からの質問であった。川口氏より、まず教えることが大事で、そこから主体的に考えてもらうとよいのではという助言があった。日本は大きな目で見ると、多くの災害を経験している。そのどこかに、学生が主体的に考える『スイッチ』があるのでは、とも述べた。

川口氏は、防災・減災教育を通じて、本来日本人が持っていた防災文化を復興させる活動を行っている。河原宣子学術集会長と地域における防災の共同研究に取り組みされたことから、今回の教育講演へと繋がったということである。朝一番の講演であったが、会場は多くの参加者で埋まった。factfulで軽妙な語りは、多くの参加者の防災・減災への意識を喚起したと確信する。